

貸借対照表

平成29年3月31日 現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	53,703,189	44,204,068	9,499,121	流動負債	1,322,855	1,335,646	△ 12,791
現金預金	53,694,589	44,204,068	9,490,521	短期運営資金借入金	0	0	0
有価証券	0	0	0	事業未払金	0	0	0
事業未収金	8,600	0	8,600	その他の未払金	0	0	0
未収金	0	0	0	1年以内返済予定設備資金借入金	0	0	0
未収補助金	0	0	0	1年以内返済予定長期運営資金借入金	0	0	0
貯蔵品	0	0	0	1年以内返済予定リース債務	0	0	0
立替金	0	0	0	1年以内支払予定長期未払金	0	0	0
前払金	0	0	0	未払費用	0	0	0
前払費用	0	0	0	預り金	0	0	0
短期貸付金	0	0	0	職員預り金	1,322,855	1,335,646	△ 12,791
仮払金	0	0	0	前受金	0	0	0
その他の流動資産	0	0	0	前受収益	0	0	0
				仮受金	0	0	0
				その他の流動負債	0	0	0
固定資産	169,131,204	171,125,360	△ 1,994,156	固定負債	17,283,085	15,212,005	2,071,080
基本財産	49,273,966	52,504,332	△ 3,230,366	設備資金借入金	0	0	0
土地	40,360,000	40,360,000	0	長期運営資金借入金	0	0	0
建物	8,913,966	11,144,332	△ 2,230,366	リース債務	0	0	0
定期預金	0	0	0	退職給付引当金	17,283,085	15,212,005	2,071,080
投資有価証券	0	1,000,000	△ 1,000,000	長期未払金	0	0	0
				その他の固定負債	0	0	0
その他の固定資産	119,857,238	118,621,028	1,236,210	負債の部合計	18,605,940	16,547,651	2,058,289
土地	0	0	0	純資産の部			
建物	442,537	303,356	139,181	基本金	115,154,281	115,154,281	0
構築物	1,754,399	2,106,895	△ 352,496	国庫補助金等特別積立金	0	0	0
機械及び装置	0	0	0	その他積立金	93,630,000	93,630,000	0
車輛運搬具	0	0	0	次期繰越活動増減差額	△ 4,555,828	△ 10,002,504	5,446,676
器具及び備品	5,965,480	6,859,849	△ 894,369	(うち当期活動増減差額)	5,446,676		
建設仮勘定	0	0	0				
有形リース資産	0	0	0				
ソフトウェア	781,737	508,923	272,814				
無形リース資産	0	0	0				
長期貸付金	0	0	0				
退職給付引当資産	17,283,085	15,212,005	2,071,080				
保育所繰越積立資産	72,230,000	72,230,000	0				
人件費積立資産	25,600,000	25,600,000	0				
修繕費積立資産	45,330,000	45,330,000	0				
備品等購入積立資産	1,300,000	1,300,000	0				
保育所施設・設備整備積立資産	21,400,000	21,400,000	0				
差入保証金	0	0	0				
長期前払費用	0	0	0				
その他の固定資産	0	0	0				
資産の部合計	222,834,393	215,329,428	7,504,965	純資産の部合計	204,228,453	198,781,777	5,446,676
				負債及び純資産合計	222,834,393	215,329,428	7,504,965

財務諸表に関する注記(法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記

2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・有価証券は総平均法に基づく原価法
 - ・満期保有目的の債券等は償却原価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・全て定額法採用
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金－福祉医療事業団への出資金

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

福祉医療機構による退職給付制度。

5. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は以下のとおりとなっている。

- (1) 法人全体の財務諸表(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)
- (2) 事業区分別内訳表
当法人では、社会福祉事業しか実施していないため作成していない。
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
- (4) 収益事業における拠点区分別内訳表
当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。
- (5) 各拠点区分におけるサービス区分
 - ア 法人本部拠点
「法人本部サービス区分」
 - イ 西保育園拠点
「西保育園サービス区分」
 - ウ 中央保育園拠点
「中央保育園サービス区分」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下の通りである。

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	40,360,000			40,360,000
建物	11,144,332		2,230,366	8,913,966
投資有価証券	1,000,000		1,000,000	0
合計	52,504,332	0	3,230,366	49,273,966

7. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金または国庫補助金等特別積立金の取崩

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下の通りである。

基本財産の種類	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地(基本財産)	40,360,000		40,360,000
建物(基本財産)	174,725,000	165,811,034	8,913,966
土地			0
建物	3,207,046	2,764,509	442,537
構築物	10,253,366	8,498,967	1,754,399
器具及び備品	24,207,596	18,242,116	5,965,480
ソフトウェア	1,091,700	309,963	781,737
合計	253,844,708	195,626,589	58,218,119

10. 債権額徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下の通りである。

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	当期末残高
事業未収金	8,600		8,600
未収金			0
未収補助金			0
未収収益			0
合計	8,600	0	8,600

11. 満期保有目的債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下の通りである。

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

当法人では、関連当事者との取引はないため、該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし